

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

会社名 フクダ電子株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6960 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.fukuda.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 福田 孝太郎
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長 氏名 岩本 雅行 TEL (03) 3815-2121 (代)
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	41,554	(3.6)	2,860	(16.5)	2,958	(12.0)
17年9月中間期	40,093	(16.4)	2,455	(△20.8)	2,641	(△12.5)
18年3月期	86,613		5,397		5,580	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,531	(57.5)	79	87	—	—
17年9月中間期	972	(△44.6)	50	69	50	62
18年3月期	605		28	70	28	68

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 △86百万円 18年3月期 △174百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 19,176,772株 17年9月中間期 19,177,028株 18年3月期 19,176,936株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	102,530	73,834	72.0	3,849	70
17年9月中間期	98,349	73,219	74.4	3,818	09
18年3月期	105,040	73,641	70.1	3,837	24

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 19,176,695株 17年9月中間期 19,176,885株 18年3月期 19,176,795株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	4,190	△3,755	△905	23,953
17年9月中間期	2,696	△3,911	△2,527	22,855
18年3月期	6,462	△6,320	△2,452	24,328

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	86,700	6,200	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 177円30銭

※ 本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は今後の事業環境の変化により予想数値と異なる場合がありますことをご承知お願います。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社59社及び関連会社3社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA, INC.、北京福田電子医療仪器有限公司、Kontron Medical SAS

購買……当社、Kontron Medical SAS

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダカーディアックラボ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療仪器有限公司、Kontron Medical SAS

・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの生体情報モニター等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA, INC.、北京福田電子医療仪器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療仪器有限公司

・治療装置部門

心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療する除細動器、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダカーディアックラボ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品及び部品の製造・購買及び販売

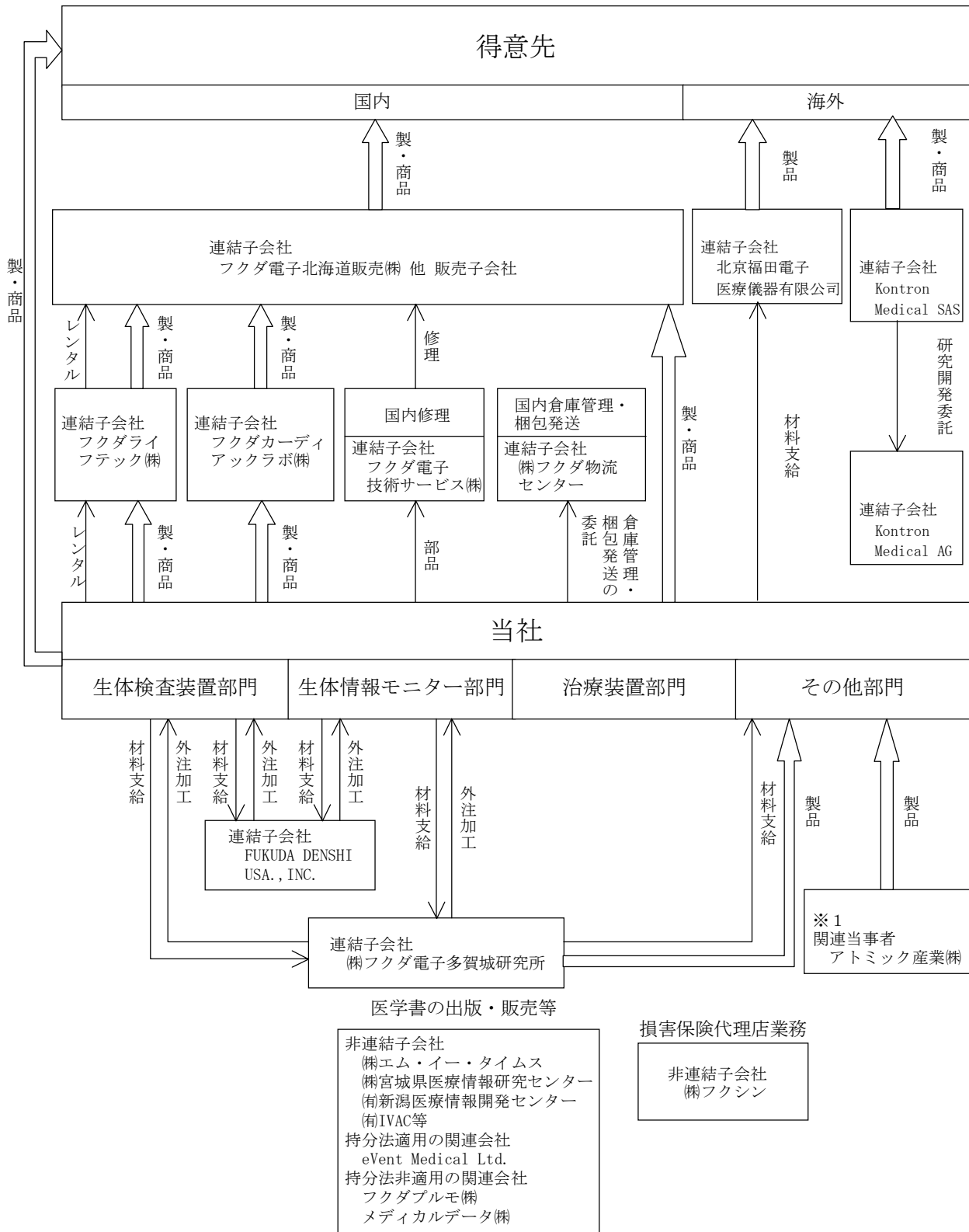
<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダカーディアックラボ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

事業の系統図は次の通りであります。



※1 関連当事者アトミック産業(株)は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来65年以上に亘り「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、心電計をはじめ呼吸循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

また、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・向上やQOL (Quality of Life) 充実への役割が大きくなってきております。

このような環境の下、当社は「安心・安全・快適」をコーポレートスローガンとして掲げ、提供する商品の品質の向上、他社との差別化を図った製品開発、変化する医療ニーズに即した商品戦略に努め「お客様に信頼される企業」を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置づけており、必要な内部留保を図りながら企業体質を充実・強化し、競争力のある事業展開、安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業拡大を図るための設備投資、研究開発費などに有効活用させていただきます。

なお、会社法施行に関連した配当権限、配当回数等の変更は予定しておりません。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の投資家層への拡大および流通の活性化を図るため、単元株を100株にしております。

今後も投資家の皆様に、より投資がしやすい環境を整え、流動性を高めるための施策について、継続的な実施、検討を行ってまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、企業目標として継続的な成長と、一定の収益性確保を基本としており、平成22（2010）年度に連結経常利益100億円、連結売上高経常利益率10%以上、連結海外売上高100億円を目指します。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は中期的目標として、中期3ヵ年経営計画を継続的に策定し、グループ全体の課題に対して、随時検討を行い、実行に取り組んでおります。

なお、平成19年3月期を初年度とした新中期3ヵ年における基本的な経営戦略は以下のとおりです。

① 販売戦略

海外市場の強化（北米・欧州・アジアの3極拠点体制の推進、製品ラインナップの充実）

急性期市場の徹底攻略（製品力、販売力の強化）

販売アライアンスの実施

サービス事業の拡大

R&D戦略の実施（研究・開発体制の強化、知的財産権の強化）

② 経営管理体制の充実

ガバナンス体制の強化（内部統制の整備、リスクマネジメントの強化）

グループ内人材交流による活性化

当社グループ経営管理体制の強化

（安全管理体制の強化、決算期間の短縮、グループ在庫の低減）

③ 企業体質の強化

トータルコストの削減

販売力の強化（専任体制、プロジェクト制によるシステム品の販売促進）

特許保有強化体制の構築

同業他社には無い差別化された製品開発と品質の向上

④ 企業価値の充実

I R活動の強化と適正開示の実施（四半期開示）

安定した収益基盤の確保と、株主の皆様への利益還元

環境問題への積極的な取り組み（グリーン調達等）

医療機器を通じた社会貢献

心突然死疾患への意識が高まる中、当社はA E D（自動体外式除細動器）の販売を行なっておりますが、医用電子機器の会社として、人々の健康で安心・安全な暮らしの一助を担い、医療機関のみならず公共施設や一般家庭への普及に引き続き努めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

今年4月には診療報酬、薬価、特定保険医療材料の公定償還価格が改定されたことにより、医療機関においてはより収益性を重視した経営に変化してゆくと見られております。

引続き厳しい市場環境が予測されますが、当社は同業他社には無い差別化された製品開発に向けて経営資源を重点配分すると共に、国内・海外メーカーとの販売競争力を高め、事業の安定した成長を維持できるよう、引続きトータルコストの削減に取り組めます。

また、お客様が安心してご使用いただけるよう、品質管理の強化や安全管理体制の強化、維持にも引き続き努めてまいります。

さらには、海外市場を伸ばす為の海外販売拠点の構築、国内市場では収益確保として保守サービス事業や消耗品販売の強化に努めると共に、経営の健全性や透明性を確保するため、内部統制システムの充実を図ってまいります。

7. 親会社等に関する事項

当項目に記載すべき事項はございません。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

① 自己株式の取得状況

当社は、平成18年6月の定時株主総会で定款変更の承認を受け、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができることとなりましたが、経済情勢、株価動向、財務状況を総合的に判断し、単元未満株式の買い取りを除き、当中間連結会計期間中の自己株式取得は実施しませんでした。

なお、平成18年9月末時点で、自己株式411,305株を保有しております。

② 経営上の重要な契約

当項目に記載すべき事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

① 当中間連結会計期間の営業の概況

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比	
	金額		金額		増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	40,093		41,554		1,460	3.6
経常利益 (百万円)	2,641		2,958		317	12.0
中間純利益 (百万円)	972		1,531		559	57.5
1株当たり中間純利益 (円)	50.69		79.87		29.18	57.6

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善など堅調に推移しましたが、原油価格の高騰や為替変動、近隣諸国の情勢など景気の先行きには不安要素も残っております。

医療機器業界におきましては本年4月に診療報酬の改定や薬価、特定保険医療材料の公定償還価格改定など、引続き国民医療費の抑制を目的とした医療制度改革が行われております。

このような状況の下、当社グループは全社一丸となって営業活動に努め、当中間連結会計期間における連結売上高は415億54百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

利益面においては、原価低減や効率的な経費の使用に努めると共に、研究開発費や人的投資を行いました。その結果、連結経常利益は29億58百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

中間純利益に関しましては当社所有株式の評価損4億33百万円を特別損失に計上いたしましたが、連結中間純利益は15億31百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

② 当中間連結会計期間の部門別の概況

事業部門	前中間連結会計期間売上高		当中間連結会計期間売上高		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
生体検査装置部門	11,891	29.7	12,622	30.4	731	6.1
生体情報モニター部門	3,308	8.2	3,139	7.6	△169	△5.1
治療装置部門	14,374	35.9	15,302	36.8	928	6.5
その他部門	10,518	26.2	10,489	25.2	△29	△0.3
合計	40,093	100.0	41,554	100.0	1,460	3.6

(1) 当中間連結会計期間における生体検査装置部門の連結売上高は126億22百万円（前年同期比6.1%増）となりました。本年4月の診療報酬改定により「ニコチン依存症管理料」が新設され、本年3月より取扱を始めた新製品「一酸化炭素ガス分析装置」の販売が順調に推移したほか、自動解析機能付心電計や睡眠時無呼吸症候群（SAS）の検査機器が伸長しました。

(2) 生体情報モニター部門は、集中治療室、手術室、病棟などで患者への生体諸機能情報を長時間にわたってモニターするセントラルモニター、ベッドサイドモニター、医用テレメーターを主に扱っております。当中間連結会計期間における生体情報モニター部門の連結売上高は31億39百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

(3) 当中間連結会計期間における治療装置部門の連結売上高は153億2百万円（前年同期比6.5%増）となりました。引続き自動体外式除細動器（AED）が伸長したほか、在宅医療向けレンタル事業（酸素濃縮器、睡眠時無呼吸症候群の治療器、在宅人工呼吸器）は何れも伸長しました。一方、医療機関向けの人工呼吸器は設備投資抑制の影響を受けました。また特定保険医療材料（カテーテル類、ペースメーカー）も公定償還価格引下げの影響を受け、売上高が減少しました。

(4) その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。

当中間連結会計期間におけるその他部門の連結売上高は104億89百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

③ 通期の見通し

	平成19年3月期	平成18年3月期（実績）	前年同期比	
	金額	金額	増減額	増減率（%）
売上高（百万円）	86,700	86,613	87	0.1
経常利益（百万円）	6,200	5,580	620	11.1
当期純利益（百万円）	3,400	605	2,794	461.2
1株当たり当期純利益（円）	177.30	28.70	148.60	517.8

国内経済は回復基調が続くものと思われませんが、医療機器業界のみならず医療機関においても今後は収益性を重視した経営に変化してゆくと見られ、一層の効率化・合理化が求められます。

引続き厳しい市場環境が予想されますが、他社にない特長のある新製品の市場投入や、品揃えを強化するとともに、製造原価・調達コスト及び経費等の削減にも努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、本年5月19日に発表いたしました連結売上高867億円（前年同期比0.1%増）、連結経常利益62億円（前年同期比11.1%増）、連結当期純利益34億円（前年同期比461.2%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,696	4,190	1,493
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,911	△3,755	156
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,527	△905	1,621
現金及び現金同等物に係る換算差額（百万円）	22	5	△17
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	△3,720	△465	3,254
現金及び現金同等物の期首残高（百万円）	26,576	24,328	△2,247
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額 （百万円）	—	90	90
現金及び現金同等物の中間期末残高（百万円）	22,855	23,953	1,097

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より3億75百万円減少して23億53百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は41億90百万円（前年同期比55.4%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益25億82百万円、売上債権の減少額33億55百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は37億55百万円（前年同期比4.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が発生したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は主に配当金の支払により9億5百万円（前年同期比64.2%減）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期
自己資本比率 (%)	74.6	74.4	72.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.9	78.0	68.5
債務償還年数 (年)	0.7	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	108.9	125.8	126.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

※営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※債務償還年数の計算において、年換算するために営業キャッシュ・フローを2倍にしております。

3. 事業等のリスク

(1) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社は、人工呼吸器、ペースメーカー、除細動器、心臓カテーテルなどを輸入・販売しておりますが、取引における継続性の安定に努めると共に、その依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

(2) 法的規制等について

日本国内では薬事法による規制を受けており、平成14年7月に改正された薬事法が、平成17年4月1日より施行されました。

改正後の薬事法では、医療機器の販売における規制が強化され、市販後安全対策部門の設置や責任者の配置、市販後調査業務手順書の作成等が義務付けられましたが、当社では安全情報の一元管理を行う専門部署を設置し、今後もお客様により安心してご使用いただけるよう、更なる安全管理体制の強化に努めてまいります。

このほかに、国内販売においては景品表示法に基づく、公正競争規約によって制限されております。

また、事業遂行に関連し顧客情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩する事の無い様、社内ネットワークに関する監視強化や情報のアクセス制限など、取扱には留意しております。

(3) 新製品及び新技術に係る長い企業化及び商品化期間に係るもの

医療機器の製造・販売においては薬事法の規制を受けており、独立行政法人の承認を得るまでに、一定期間を要する場合があります。

また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

(4) 医療行政による影響

医療機器業界は、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、大規模な医療行政の方針変更に伴う環境変化に対応しなければなりません。

また、おおむね2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定価格改定が行われ、市場価格の競争激化や販売単価の減少に繋がる可能性があります。

(5) 海外事業に伴うリスク

当社は海外代理店向けに商品を提供しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っております。

海外各国における予期せぬ法規制の変更や、テロ、自然災害などにより当社の経営成績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会社と役員又は議決権を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係などに係るもの

関連当事者との関係に関する基本方針

アトミック産業株式会社との関係

アトミック産業株式会社は当社の議決権の12.97%（平成18年9月30日現在）を保有する株主であり、当社役員福田孝太郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

アトミック産業株式会社は、心電図計測記録紙の製造・販売ならびに不動産賃貸を行っており、当社は記録紙や伝票類の購入ならびに事務所等を賃借しております。

記録紙や伝票類の価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しており、支払条件については一般と同様な条件となっております。

事務所等賃借については近隣の取引実勢に基づき契約しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		23,001		24,116		1,114	24,480	
2 受取手形及び 売掛金	※3	21,481		21,391		△90	24,740	
3 有価証券		599		799		199	599	
4 たな卸資産		14,691		14,612		△78	13,990	
5 繰延税金資産		1,828		3,165		1,337	2,868	
6 その他		1,755		1,467		△287	1,687	
貸倒引当金		△268		△405		△137	△329	
流動資産合計		63,090	64.1	65,147	63.5	2,057	68,036	64.8
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2							
(1) 建物及び 構築物		3,733		4,423			4,468	
(2) 機械装置及び 運搬具		317		263			270	
(3) 工具・器具及 び備品		6,297		7,608			6,434	
(4) 土地		5,220		5,446			5,382	
(5) 建設仮勘定		296	15,865	36	17,778	1,913	6	16,562
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		1,358		—			—	
(2) その他		1,748	3,106	3,156	3,156	49	2,548	2,548
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券		9,593		10,961			12,607	
(2) 繰延税金資産		3,699		3,106			3,254	
(3) その他		3,004		2,414			2,063	
貸倒引当金		△10	16,287	△34	16,447	160	△31	17,893
固定資産合計			35,259		37,382	2,123		37,004
資産合計			98,349		102,530	4,181		105,040

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※3	13,543		13,383		△160	14,980	
2 短期借入金		2,254		3,086		831	3,172	
3 未払法人税等		665		808		142	1,180	
4 賞与引当金		1,648		1,685		36	1,641	
5 役員賞与引当金		—		53		53	—	
6 事業整理損失引当金		—		2,440		2,440	2,780	
7 その他		2,473		2,707		234	3,088	
流動負債合計		20,585	21.0	24,163	23.6	3,578	26,843	25.6
II 固定負債								
1 長期借入金		164		72		△92	104	
2 退職給付引当金		3,148		3,184		35	3,197	
3 役員退職慰労引当金		1,200		1,208		8	1,220	
4 連結調整勘定		—		—		—	2	
5 負ののれん		—		2		2	—	
6 その他		22		64		42	20	
固定負債合計		4,535	4.6	4,532	4.4	△3	4,545	4.3
負債合計		25,120	25.6	28,695	28.0	3,575	31,388	29.9
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	4,621	4.5	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	9,851	9.6	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	56,788	55.4	—	—	—
4 自己株式		—	—	△931	△0.9	—	—	—
株主資本合計		—	—	70,329	68.6	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		—	—	3,478	3.4	—	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	16	0.0	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,494	3.4	—	—	—
III 少数株主持分		—	—	10	0.0	—	—	—
純資産合計		—	—	73,834	72.0	—	—	—
負債純資産合計		—	—	102,530	100.0	—	—	—

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)								
少数株主持分		9	0.0	—	—	—	10	0.0
(資本の部)								
I 資本金		4,621	4.7	—	—	—	4,621	4.4
II 資本剰余金		9,851	10.0	—	—	—	9,851	9.4
III 利益剰余金		57,221	58.2	—	—	—	56,087	53.4
IV その他有価証券 評価差額金		2,426	2.4	—	—	—	3,926	3.7
V 為替換算調整 勘定		29	0.0	—	—	—	85	0.1
VI 自己株式		△930	△0.9	—	—	—	△931	△0.9
資本合計		73,219	74.4	—	—	—	73,641	70.1
負債、少数株主 持分及び資本合計		98,349	100.0	—	—	—	105,040	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			40,093	100.0		41,554	100.0	1,460		86,613	100.0
II 売上原価			23,335	58.2		23,808	57.3	472		51,383	59.3
売上総利益			16,757	41.8		17,745	42.7	988		35,229	40.7
III 販売費及び 一般管理費	※1		14,302	35.7		14,885	35.8	583		29,832	34.5
営業利益			2,455	6.1		2,860	6.9	404		5,397	6.2
IV 営業外収益											
1 受取利息		13			13				15		
2 受取配当金		96			92				134		
3 為替差益		116			—				169		
4 その他		73	299	0.8	100	206	0.5	△93	273	592	0.7
V 営業外費用											
1 支払利息		23			30				39		
2 為替差損		—			48				—		
3 持分法による 投資損失		86			—				174		
4 その他		3	113	0.3	28	107	0.3	△6	195	409	0.5
経常利益			2,641	6.6		2,958	7.1	317		5,580	6.4
VI 特別利益											
1 投資有価証券 売却益		—			—				100		
2 固定資産売却益	※2	1			1				—		
3 保険解約益		44			49				560		
4 受取損害賠償金		—			35				—		
5 訴訟和解金	※5	200	245	0.6	—	86	0.2	△159	200	860	1.0
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3	0			4				14		
2 固定資産除却損	※4	25			13				50		
3 投資有価証券 評価損		39			433				39		
4 減損損失	※6	108			12				132		
5 たな卸資産評価損	※7	823			—				823		
6 事業整理損	※8	—			—				4,104		
7 早期割増退職金		—	998	2.5	—	462	1.1	△535	82	5,248	6.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,888	4.7		2,582	6.2	694		1,193	1.4
法人税、住民税 及び事業税		653			892				1,950		
法人税等調整額		261	915	2.3	157	1,049	2.5	134	△1,364	585	0.7
少数株主利益			0	0.0		0	0.0	0		1	0.0
中間(当期)純利益			972	2.4		1,531	3.7	559		605	0.7

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,851		9,851
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			9,851		9,851
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			57,408		57,408
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		972	972	605	605
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,054		1,821	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		98 (1)		98 (1)	
3 従業員奨励及び 福利基金	(注)	5	1,159	5	1,926
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			57,221		56,087

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,621	9,851	56,087	△931	69,629
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△767	—	△767
利益処分による役員賞与	—	—	△55	—	△55
従業員奨励及び福利基金（注）	—	—	△8	—	△8
中間純利益	—	—	1,531	—	1,531
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	700	△0	700
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,621	9,851	56,788	△931	70,329

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,926	85	4,012	10	73,652
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△767
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△55
従業員奨励及び福利基金（注）	—	—	—	—	△8
中間純利益	—	—	—	—	1,531
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△448	△69	△517	△0	△518
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△448	△69	△517	△0	182
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,478	16	3,494	10	73,834

（注）従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,888	2,582	694	1,193
減価償却費		1,688	1,809	120	3,773
減損損失		108	12	△96	132
連結調整勘定償却額		—	—	—	135
持分法による投資損失		86	—	△86	174
貸倒引当金の増減額		26	78	52	106
賞与引当金の増減額		107	40	△67	100
役員賞与引当金の増減額		—	53	53	—
事業整理損失引当金の 増減額		—	△340	△340	—
退職給付引当金の増減額		△6	△15	△8	42
役員退職慰労引当金の増 減額		△71	△11	60	△51
受取利息及び受取配当金		△110	△105	4	△149
支払利息		23	30	6	39
固定資産売却損益		△0	2	3	14
固定資産除却損		25	13	△12	50
事業整理損		—	—	—	4,104
投資有価証券売却損益		—	—	—	△100
投資有価証券評価損		39	433	393	39
訴訟和解金		△200	—	200	△200
保険解約益		△44	△49	△5	△560
売上債権の増減額		2,124	3,355	1,230	△1,091
たな卸資産の増減額		△688	△614	73	79
仕入債務の増減額		△1,693	△1,611	82	△311
未払消費税等の増減額		60	16	△43	146
役員賞与の支払額		△98	△55	43	△98
その他		△163	△296	△133	56
小計		3,100	5,327	2,226	7,625
利息及び配当金の受取額		109	109	△0	149
利息の支払額		△21	△33	△11	△37
訴訟和解金の受取額		200	—	△200	200
法人税等の支払額		△692	△1,213	△520	△1,475
営業活動による キャッシュ・フロー		2,696	4,190	1,493	6,462

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の純増減額		△1	△11	△10	△6
有形固定資産の取得 による支出		△2,220	△2,953	△732	△4,657
無形固定資産の取得 による支出		△557	△730	△173	△1,484
有価証券・投資有価 証券の取得による支出		△613	△944	△330	△1,534
有価証券・投資有価 証券の売却による収入		900	1,100	200	1,344
短期貸付による支出		△306	—	306	△306
保険積立金の積立に よる支出		△290	△411	△121	△394
保険積立金の取崩に よる収入		190	104	△85	1,748
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る支出		△1,074	—	1,074	△1,074
その他		61	91	29	46
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,911	△3,755	156	△6,320
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		△1,516	△76	1,439	△587
長期借入金の借入に よる収入		100	—	△100	100
長期借入金の返済に よる支出		△55	△66	△11	△145
自己株式の取得による 支出		△1	△0	0	△1
配当金の支払額		△1,054	△761	293	△1,816
少数株主への配当金の 支払額		△0	△1	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,527	△905	1,621	△2,452
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		22	5	△17	62
V 現金及び現金同等物の 増減額		△3,720	△465	3,254	△2,247
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		26,576	24,328	△2,247	26,576
VII 連結範囲の変更による現 金及び現金同等物の増加 額		—	90	90	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		22,855	23,953	1,097	24,328

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 49社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダイインターベンションシステムズ(株) フクダ電子北海道販売(株) Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGは、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGのみなし取得日を当該会社の中間会計期間末としたため貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、他6社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社(8社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社 51社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダカーディアックラボ(株) フクダ電子北海道販売(株) フクダ電子東京中央販売(株)及びフクダ電子三岐販売(株)は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、フクダイインターベンションシステムズ(株)は平成18年4月1日をもって、社名をフクダカーディアックラボ(株)に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 49社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダイインターベンションシステムズ(株) フクダ電子北海道販売(株) Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGは、みなし取得日を当該会社の中間会計期間末としたため平成17年7月1日から平成17年12月31日までの6ヶ月間の財務諸表を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、他6社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社(8社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数…1社 主要な会社等の名称 eVent Medical Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(8社)及び関連会社(フクダブルモ(株)、メディカルデータ(株))については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数…1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数…1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(8社)及び関連会社(フクダブルモ(株)、メディカルデータ(株))については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSHI USA., INC.、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSHI USA., INC.、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 …主として先入先出法による原価法 原材料 …主として総平均法による原価法 仕掛品 …主として個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ53百万円減少しております。</p> <p>④ 事業整理損失引当金 事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 事業整理損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当社の役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止しており、制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社の役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止しており、制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、従来の方法と比較して税金等調整前中間純利益は108百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、従来の方法と比較して税金等調整前当期純利益は1,457百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額及び減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を摘要しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は73,824百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前中間連結会計期間67百万円)は、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分して表示することに変更いたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において固定負債の「連結調整勘定」と掲載されていたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 手形割引高 300百万円 (輸出手形割引高)	1 手形割引高 194百万円 (輸出手形割引高)	1 手形割引高 238百万円 (輸出手形割引高)
※2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 15,586百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 16,110百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 15,787百万円
※3 —————	※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 208百万円 支払手形 3百万円	※3 —————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 27百万円 役員従業員給料手当等 5,165百万円 賞与及び賞与引当金繰入額 1,318百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 35百万円 退職給付費用 343百万円 減価償却費 319百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 16百万円 役員従業員給料手当等 5,426百万円 賞与及び賞与引当金繰入額 1,271百万円 役員賞与引当金繰入額 53百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 20百万円 退職給付費用 277百万円 減価償却費 332百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 122百万円 役員従業員給料手当等 10,898百万円 賞与及び賞与引当金繰入額 2,683百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 55百万円 退職給付費用 687百万円 減価償却費 683百万円
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 工具・器具及び備品 0百万円 合計 1百万円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 合計 1百万円	※2 —————
※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 合計 0百万円	※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 合計 4百万円	※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 土地 10百万円 合計 14百万円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 12百万円 工具・器具及び備品 4百万円 合計 25百万円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具・器具及び備品 12百万円 合計 13百万円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 13百万円 工具・器具及び備品 26百万円 投資その他の資産「その他」 0百万円 合計 50百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※5 訴訟和解金 日本コーリン株式会社の事業継承会社であるコーリンメディカルテクノロジー株式会社に対して当社が提訴していた特許第3140007号の審決取消訴訟について、同社と和解したことに伴う和解金受取額であります。</p> <p>※6 減損損失 当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。 この結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(108百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、工具・器具及び備品28百万円、建物及び構築物21百万円、その他59百万円であります。 なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p>	<p>※5 —————</p> <p>※6 減損損失 当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。 この結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、工具・器具及び備品2百万円、建物及び構築物0百万円、その他9百万円であります。 なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p>	<p>※5 訴訟和解金 日本コーリン株式会社の事業継承会社であるコーリンメディカルテクノロジー株式会社に対して当社が提訴していた特許第3140007号の審決取消訴訟について、同社と和解したことに伴う和解金受取額であります。</p> <p>※6 減損損失 当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。 この結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(132百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、工具・器具及び備品40百万円、建物及び構築物24百万円、その他67百万円であります。 なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県那須郡 他2件</td> <td>土地 投資不動産</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県千葉市 他3件</td> <td>建物及び構築物 工具・器具及び備品 土地等</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	栃木県那須郡 他2件	土地 投資不動産	26	事業用資産	千葉県千葉市 他3件	建物及び構築物 工具・器具及び備品 土地等	81	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県千葉市 他2件</td> <td>建物及び構築物 工具・器具及び備品等</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	千葉県千葉市 他2件	建物及び構築物 工具・器具及び備品等	12	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県那須郡 他2件</td> <td>土地 投資不動産</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県千葉市 他3件</td> <td>建物及び構築物 工具・器具及び備品 土地等</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	栃木県那須郡 他2件	土地 投資不動産	26	事業用資産	千葉県千葉市 他3件	建物及び構築物 工具・器具及び備品 土地等	105
用途	場所	種類	金額 (百万円)																															
遊休資産	栃木県那須郡 他2件	土地 投資不動産	26																															
事業用資産	千葉県千葉市 他3件	建物及び構築物 工具・器具及び備品 土地等	81																															
用途	場所	種類	金額 (百万円)																															
事業用資産	千葉県千葉市 他2件	建物及び構築物 工具・器具及び備品等	12																															
用途	場所	種類	金額 (百万円)																															
遊休資産	栃木県那須郡 他2件	土地 投資不動産	26																															
事業用資産	千葉県千葉市 他3件	建物及び構築物 工具・器具及び備品 土地等	105																															
<p>※7 たな卸資産評価損 当社が保有するソフトウェア在庫について、市場価値が著しく下落したため、評価損を計上しております。</p>	<p>※7 —————</p>	<p>※7 たな卸資産評価損 当社が保有するソフトウェア在庫について、市場価値が著しく下落したため、評価損を計上しております。</p>																																

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
※8	※8	<p>※8 事業整理損</p> <p>事業整理損は、Konotron Medical SASとKonotron Medical AGの2社の事業撤退による損失であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>2,780百万円</td> </tr> <tr> <td><u>減損損失</u></td> <td><u>1,324百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,104百万円</td> </tr> </table> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、撤退の意思決定をした連結子会社の以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,324百万円)を事業整理損に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物16百万円、工具・器具及び備品80百万円、連結調整勘定1,224百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、全てゼロ評価しております。</p> <table border="1" data-bbox="1002 1227 1409 1473"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>フランス プレジール 他 1件</td> <td>建物及び構築物 工具・器具 及び備品 連結調整勘定 その他</td> <td>1,324</td> </tr> </tbody> </table>	事業整理損失引当金繰入額	2,780百万円	<u>減損損失</u>	<u>1,324百万円</u>	合計	4,104百万円	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	フランス プレジール 他 1件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品 連結調整勘定 その他	1,324
事業整理損失引当金繰入額	2,780百万円															
<u>減損損失</u>	<u>1,324百万円</u>															
合計	4,104百万円															
用途	場所	種類	金額 (百万円)													
事業用資産	フランス プレジール 他 1件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品 連結調整勘定 その他	1,324													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式	411	0	—	411
合計	411	0	—	411

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	767	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	767	利益剰余金	40	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="164 450 542 629"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>23,001百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△146百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>22,855百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	23,001百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△146百万円	現金及び現金同等物	22,855百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="572 450 951 629"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>24,116百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△163百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,953百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,116百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△163百万円	現金及び現金同等物	23,953百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="981 450 1406 629"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>24,480百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△151百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>24,328百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>Kontron Medical SAS(平成17年6月30日現在)</p> <table data-bbox="981 1003 1406 1294"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△341百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>811百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引株式取得のための支出</td> <td>811百万円</td> </tr> </table> <p>Kontron Medical AG(平成17年6月30日現在)</p> <table data-bbox="981 1332 1406 1585"> <tr> <td>流動資産</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△122百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>差引株式取得のための支出</td> <td>263百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,480百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151百万円	現金及び現金同等物	24,328百万円	流動資産	1,109百万円	固定資産	108百万円	連結調整勘定	1,140百万円	流動負債	△1,205百万円	固定負債	△341百万円	株式の取得価額	811百万円	現金及び現金同等物	—	差引株式取得のための支出	811百万円	流動資産	163百万円	固定資産	5百万円	連結調整勘定	220百万円	流動負債	△122百万円	株式の取得価額	267百万円	現金及び現金同等物	3百万円	差引株式取得のための支出	263百万円
現金及び預金	23,001百万円																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△146百万円																																																	
現金及び現金同等物	22,855百万円																																																	
現金及び預金	24,116百万円																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△163百万円																																																	
現金及び現金同等物	23,953百万円																																																	
現金及び預金	24,480百万円																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151百万円																																																	
現金及び現金同等物	24,328百万円																																																	
流動資産	1,109百万円																																																	
固定資産	108百万円																																																	
連結調整勘定	1,140百万円																																																	
流動負債	△1,205百万円																																																	
固定負債	△341百万円																																																	
株式の取得価額	811百万円																																																	
現金及び現金同等物	—																																																	
差引株式取得のための支出	811百万円																																																	
流動資産	163百万円																																																	
固定資産	5百万円																																																	
連結調整勘定	220百万円																																																	
流動負債	△122百万円																																																	
株式の取得価額	267百万円																																																	
現金及び現金同等物	3百万円																																																	
差引株式取得のための支出	263百万円																																																	

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>152</td> <td>32</td> <td>—</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,133</td> <td>655</td> <td>10</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>226</td> <td>132</td> <td>—</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,511</td> <td>821</td> <td>10</td> <td>680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	152	32	—	119	工具・器具及び備品	1,133	655	10	467	無形固定資産(その他)	226	132	—	93	合計	1,511	821	10	680	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>143</td> <td>51</td> <td>—</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,138</td> <td>595</td> <td>19</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>190</td> <td>129</td> <td>—</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,473</td> <td>776</td> <td>19</td> <td>677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	143	51	—	92	工具・器具及び備品	1,138	595	19	524	無形固定資産(その他)	190	129	—	61	合計	1,473	776	19	677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>148</td> <td>43</td> <td>—</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,135</td> <td>611</td> <td>14</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>187</td> <td>115</td> <td>—</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,471</td> <td>771</td> <td>14</td> <td>686</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	148	43	—	104	工具・器具及び備品	1,135	611	14	509	無形固定資産(その他)	187	115	—	71	合計	1,471	771	14	686
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	152	32	—	119																																																																									
工具・器具及び備品	1,133	655	10	467																																																																									
無形固定資産(その他)	226	132	—	93																																																																									
合計	1,511	821	10	680																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	143	51	—	92																																																																									
工具・器具及び備品	1,138	595	19	524																																																																									
無形固定資産(その他)	190	129	—	61																																																																									
合計	1,473	776	19	677																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	148	43	—	104																																																																									
工具・器具及び備品	1,135	611	14	509																																																																									
無形固定資産(その他)	187	115	—	71																																																																									
合計	1,471	771	14	686																																																																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>690百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	268百万円	1年超	422百万円	合計	690百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>444百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>690百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	246百万円	1年超	444百万円	合計	690百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>694百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	255百万円	1年超	439百万円	合計	694百万円																																																									
1年内	268百万円																																																																												
1年超	422百万円																																																																												
合計	690百万円																																																																												
1年内	246百万円																																																																												
1年超	444百万円																																																																												
合計	690百万円																																																																												
1年内	255百万円																																																																												
1年超	439百万円																																																																												
合計	694百万円																																																																												
リース資産減損勘定の中間期末残高 7百万円	リース資産減損勘定の中間期末残高 12百万円	リース資産減損勘定の期末残高 8百万円																																																																											
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																											
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	153百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	153百万円	減損損失	10百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	146百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	146百万円	減損損失	6百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	299百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	299百万円	減損損失	14百万円																																																			
支払リース料	153百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																																												
減価償却費相当額	153百万円																																																																												
減損損失	10百万円																																																																												
支払リース料	146百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																																												
減価償却費相当額	146百万円																																																																												
減損損失	6百万円																																																																												
支払リース料	299百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																												
減価償却費相当額	299百万円																																																																												
減損損失	14百万円																																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																											

② 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,759	7,845	4,086
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	243	287	43
合計	4,002	8,132	4,129

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	599
(2) その他有価証券 非上場株式	1,140

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額39百万円

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,465	10,329	5,864
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,465	10,329	5,864

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	799
(2) その他有価証券 非上場株式	148
投資事業有限責任組合出資金	437

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額433百万円

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,413	11,057	6,643
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,413	11,057	6,643

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	599
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,244
投資事業有限責任組合出資金	256

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額 39百万円

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 3,818.09円 1株当たり中間純利益 50.69円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 50.62円	1株当たり純資産額 3,849.70円 1株当たり中間純利益 79.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,837.24円 1株当たり当期純利益 28.70円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28.68円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	972	1,531	605
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	55
(うち利益処分による役員賞 与金)	(—)	(—)	(55)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	972	1,531	550
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,177	19,176	19,176
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(千株)	26	—	13
(うち新株引受権)	(—)	(—)	(13)
(うち自己株式取得方式に よるストックオプション)	(26)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、仕入、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
生体検査装置部門	6,095	43.0	4,895	36.4	11,869	41.6
生体情報モニター部門	3,521	24.9	3,162	23.5	7,471	26.2
治療装置部門	1,366	9.7	2,269	16.8	2,743	9.6
その他部門	3,175	22.4	3,132	23.3	6,449	22.6
合計	14,158	100.0	13,459	100.0	28,534	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
生体検査装置部門	3,743	21.9	2,983	15.9	9,016	23.9
生体情報モニター部門	37	0.2	7	0.0	122	0.3
治療装置部門	6,519	38.1	7,347	39.3	13,985	37.0
その他部門	6,795	39.8	8,382	44.8	14,652	38.8
合計	17,095	100.0	18,721	100.0	37,776	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
生体検査装置部門	11,891	29.7	12,622	30.4	26,754	30.9
生体情報モニター部門	3,308	8.2	3,139	7.6	6,822	7.9
治療装置部門	14,374	35.9	15,302	36.8	31,020	35.8
その他部門	10,518	26.2	10,489	25.2	22,014	25.4
合計	40,093	100.0	41,554	100.0	86,613	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。